

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第119期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 阪 治 恒

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長 塚 本 義 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社赤阪鐵工所センタービル
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	10,975	10,777	10,098	8,273	8,364
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	220	18	190	364	334
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	142	28	226	302	233
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額	(百万円)	8,210	8,180	7,909	8,011	8,307
総資産額	(百万円)	14,707	13,795	13,515	11,950	12,380
1株当たり純資産額	(円)	536.47	534.61	517.08	523.81	543.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	2 ()	2 ()	2 ()	2 ()	2 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	9.30	1.84	14.82	19.78	15.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.8	59.3	58.5	67.0	67.1
自己資本利益率	(%)	1.75	0.34		3.80	2.87
株価収益率	(倍)	15.38	71.74		7.13	10.52
配当性向	(%)	21.5	108.7		10.1	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,407	1,104	218	609	90
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101	162	320	43	261
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	720	622	484	458	442
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,858	3,179	2,591	2,786	2,172
従業員数	(人)	330	318	308	300	284

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第115期、第116期、第118期及び第119期は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第117期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第117期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治43年 5月 赤阪音七が焼津町において個人経営で船舶用焼玉機関の修理を始める。
- 昭和 9年12月 払込資本金30万円をもって株式会社赤阪鐵工所を設立し、赤阪音七が取締役社長に就任する。
- 昭和29年 8月 排気ガスタービン過給機付4サイクルディーゼル機関1,200馬力を完成する。
- 昭和31年 7月 大阪営業所を開設する。
- 昭和33年 7月 北海道営業所を開設する。
- 昭和34年 1月 福岡営業所を開設する。
- 昭和35年12月 三菱重工業株式会社長崎造船所との間に2サイクルディーゼル三菱UE形機関の技術提携を行い、製造販売を始める。
- 昭和36年10月 再評価積立金の資本組入れ及び増資により、払込資本金2億円となり、東京証券取引所市場第2部に上場する。
- 昭和38年 4月 東北営業所を開設する。
- 昭和38年 7月 焼津市柳新屋に鉄骨建延6,732㎡の鑄造工場を建設する。
- 昭和43年10月 東京都千代田区霞が関、霞が関ビルに本社を移転する。
- 昭和45年10月 今治営業所を開設する。
- 昭和51年 4月 資本準備金の資本組入れ及び増資により払込資本金6億円となる。
- 昭和61年 3月 鑄造工場に高品質鑄物用高周波誘導炉を設置する。
- 昭和62年 8月 株式会社タイクウ(資本金30,300千円)の全株式を取得し、土木建設機械の製造販売を開始する。
- 平成元年10月 一般募集の増資により払込資本金15億1千万円となる。
- 平成 2年12月 韓国・現代重工業株式会社との間に赤阪4サイクルディーゼル機関の技術供与契約を締結する。
- 平成 8年11月 国際規格ISO9001NK・品質システム認証を取得する。
- 平成10年 8月 焼津市柳新屋に20,000馬力クラス機関の組立運転工場を建設する。
- 平成15年 8月 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が15,400千株となる。
- 平成15年11月 東京都千代田区丸の内、東銀ビルに本社を移転する。
- 平成17年 7月 焼津市柳新屋に事務棟「センタービル」を建設する。
- 平成18年 3月 北海道営業所を閉鎖する。
- 平成18年11月 東京都千代田区有楽町、有楽町電気ビルに本社を移転する。
- 平成20年10月 連結子会社株式会社タイクウを吸収合併する。
- 平成21年 3月 営業拠点の再編・統合に伴い東北、大阪、福岡の各営業所を閉鎖する。
- 平成21年 9月 焼津市柳新屋に豊田第2機械工場を建設する。
- 平成22年10月 環境マネジメントシステム(EMS)に取り組み、エコステージ2-CMS(化学物質管理システム)の認証を取得する。
- 平成28年 3月 福岡出張所を開設する。

3 【事業の内容】

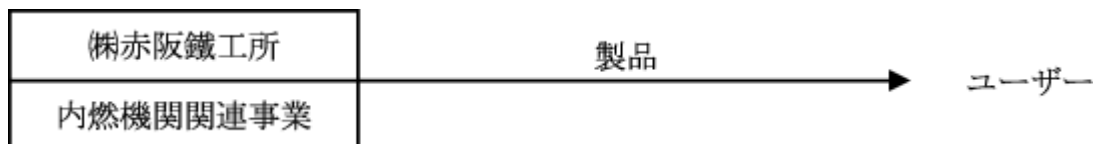
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社3社(持分法非適用会社)により構成されており、内燃機関関連事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

内燃機関関連事業

船用内燃機関及び部分品、産業・土木機械の製造販売及び修理工事を行っております。

事業の系統図は、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284	41.79	18.25	4,372,873

セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機関関連事業	284

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員(嘱託契約の従業員)の総数が従業員の100分の10未満ですので、記載を省略しています。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は赤阪鐵工所労働組合と称し、期末現在の組合員数は215人で、上部団体の産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内経済は、企業収益の改善や人手不足などを背景にした雇用情勢・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。また、米国は景気回復傾向にある一方で、欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当事業年度における海運業界は、期初は傭船料長期低迷に加え円高の急伸と厳しい状況でしたが、秋以降は海運市況が回復傾向に向い、また為替相場も円安基調になるなど、環境規制の強化など厳しい状況ながらも大底を脱しつつあります。また、造船業界は新造船船価の低迷から年明け以降見直しの兆しがありますが、発注量が増加しているわけではなく、環境規制の動向に不透明感がある中で厳しい状況が続いております。

こうした環境のもとで、当社といたしましては、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業及び生産に努力を重ねました結果、当事業年度の受注高は94億56百万円(前期比6.7%増)、売上高は83億64百万円(前期比1.1%増)、期末受注残高は48億63百万円(前期比29.0%増)となりました。

営業面では、船用部門は主機関の売上台数・金額とも前期を上回りましたが、部分品及び修理工事等の売上や単体鋳物、加工品等の陸上部門の売上は前期を下回りました。

採算面では、低船価からエンジン価格が回復せず、部分品及び修理等の売上が前期に比べ減少したことや資材価格の上昇などから減益となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は3億34百万円(前期比8.5%減)、当期純利益2億33百万円(前期比22.7%減)となりました。

なお、当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて6億13百万円減少し、当事業年度末には21億72百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、90百万円(前期比85.1%減)となりました。これは税引前当期純利益3億31百万円の計上、減価償却費3億33百万円、仕入債務の増加額4億36百万円やその他の負債の増加額1億66百万円等による増加であります。また、減少の要因としてはたな卸資産の増加額7億20百万円、未払消費税等の減少額2億56百万円、法人税等の支払額1億11百万円やその他の資産の増加額1億5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億61百万円(前期43百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入による支出4億18百万円や固定資産の取得による支出2億60百万円等による減少であります。また、増加の要因としては定期預金の払戻による収入4億22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億42百万円(前期比3.3%減)となりました。これは主に長期借入金の返済・社債の償還等による支出4億11百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	8,364,250	1.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	9,456,446	6.7	4,863,200	29.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	8,364,250	1.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
DAIKAI ENGINEERING PTE LTD			1,288,952	15.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は経営理念として「顧客第一主義」を掲げ、高度な品質管理とスピーディなサービスをモットーに顧客第一主義を貫き、安心できる職場環境と製品づくりに取り組み、社会貢献を果たします。また、社は「誠意・親切・感謝・和合・努力」と創業者遺訓「決して、船主や乗組員に迷惑をかけるような機械を造ってはならない」を常に念頭に置き、原点に立ち戻り業務遂行に当たります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の考え方により、ROE(株主資本利益率)3.0%以上を目標とする経営指標としております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化と製品開発、コストダウンの実現等に取り組み、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

(3) 経営環境と今後の見通し

来期の見通しといたしましては、海運市況が回復の兆しは見えますが、新造船発注量の拡大までには時間がかかるものと予想されます。また、平成32年から実施される硫黄酸化物(SOx)排出規制の強化に向け、対策に必要な情報が不足していることが懸念されております。このような状況下、当社といたしましては、価格競争に打ち勝ち仕事量を確保するために、営業サポートシステムの活用による営業力強化により、主機関の受注確保、部分品及び修理工事等の売上増加や小形UE機関をはじめとした製造コストの低減等に一層注力してまいります。また、環境規制に対応できるよう研究開発活動を進めてまいります。

このような見通しのもと、来期は売上高98億円、経常利益1億200万円、当期純利益700万円を計画しております。

(4) 対処すべき課題

当社は、海運・造船市況の厳しい中、以下の項目を対処すべき課題として捉え、これらを具体的施策(アクションプログラム)に落とし込んだ上、課題の克服に継続的に取り組み企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ 主機関の受注量確保と契約価格改善、陸上部門の売上確保、新規取引先開拓
- ・ リードタイム大幅短縮、調達価格の改善、大型設備の稼働向上による製造原価低減
- ・ 部分品及び修理工事等の売上確保、厳格な経費管理による利益確保
- ・ ISO9001 2015年版対応、QMS・EMS強化による品質確保
- ・ 教育体系に基づく組織的教育・指導の実践による人材育成
- ・ 環境規制適合技術の実用化・商品化の推進、新規事業の具体化
- ・ 内部統制の徹底、コンプライアンスの維持・継続による経営基盤強化

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成29年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があって成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

(2) 受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、受注の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部分品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものもあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動

当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴いますが、当社においてはこれらのリスクの発生を防止、分散するために企業のあるべき姿を常に想定し、リスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、経済情勢の大きな変動や、主要取引先の倒産など予想を超える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三菱重工船用機械エンジン(株)	日本	船用内燃機関	三菱UEディーゼル機関の製造・販売に関する実施権の取得	平成28年4月1日から平成38年3月31日まで

(注) 1. 上記については生産高に応じた一定率のロイヤリティを支払っております。

2. 三菱重工船用機械エンジン(株)は、船用ディーゼル事業を分割し平成29年4月1日付で(株)ジャパンエンジンコーポレーションに吸収されております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、コンパクト・高出力化・省エネを追求した船舶用主機関開発とその環境規制適合技術開発、船舶運航用の遠隔操縦装置・監視診断装置の開発、機械のメカトロ化等に重点をおいて実施しております。

当事業年度に支出した研究開発費は、148,586千円となっております。

内燃機関関連事業

内航船、漁船等に多数採用いただいている4サイクルディーゼル機関については、平成28年1月から適用が開始された国際海事機関（IMO）による窒素酸化物（NOx）の3次規制に適合するため、選択式触媒還元脱硝装置（SCR装置）の開発・実用化に取り組んでいます。

また、NOx 3次規制対応では、主機関の推進軸系に軸発電動機とクラッチを組合せたマリンハイブリッドシステムの開発を進めています。これはNOx 3次規制が適用される規制海域（EAC）内において、主機関を停止し軸電動機のみでプロペラ推進を行うことで、主機関はNOx 3次規制の適用外とするシステムです。

外航船、内航船の主機として多数採用いただいている2サイクルディーゼル機関については、三菱重工船用機関エンジン株式会社（現 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション）ライセンスで、新たに電子制御機関2機種を導入設計を行いました。「6UEC33LS -Eco」形機関は試験運転を完了し計画通りの性能（低燃費、環境重視）を実現していることを確認致しました。また、「7UEC35LSE-Eco-B2」形機関の製造に着手しており、平成29年度初めより順次製造を行って参ります。

平成26年7月から適用が開始された改正騒音コードは、船室騒音レベルを60dB(A)以下に抑えるというもので、船用業界では解決が難しい大きな課題として捉えられています。弊社では、一般ユーザー向けに製造販売されている防音室を船室に適用することで、この課題の解決を目指しています。既に実船搭載試験などから船内騒音低減の十分な効果を確認しており、また、船舶への適用に向けた、防火・遮音性能の要件を満足している事を確認し、日本海事協会（NK）、及び日本国政府主管庁（JG）の型式承認取得の申請を進めています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、見積り及び見込額を使用することが必要になり、これらは事業年度末における資産・負債の額及び事業年度の収益・費用の額に影響を及ぼすことになります。

特に、以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

退職給付引当金

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しておりますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減少し、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照願います。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は123億80百万円となり、前事業年度末に比べ4億30百万円増加いたしました。流動資産は81億44百万円となり、2億23百万円増加いたしました。主な要因は、受注残高の増加に伴う棚卸資産の増加7億20百万円に対し受取手形及び電子記録債権の期日到来に伴う減少3億12百万円や固定資産の取得や借入金の返済等による現金及び預金の減少6億17百万円等によるものです。固定資産は42億36百万円となり、2億6百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が株価上昇により1億30百万円増加したことや年金掛金の積立により前払年金費用が1億円増加したこと等によるものです。

当事業年度末の負債は40億73百万円となり、前事業年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。主な要因は、受注増加に伴う仕入金額の増加により支払手形、買掛金が4億36百万円、前受金が79百万円増加した一方、借入金の返済及び社債の償還により4億11百万円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は83億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億95百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益2億33百万円の計上や株価上昇による有価証券評価差額金が95百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は67.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、安全、環境保全、生産性維持向上を目的に実施しております。

当事業年度の内燃機関関連事業の設備投資は、有形固定資産及び無形固定資産への投資を含めて総額294,740千円です。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積㎡	金額 (千円)			
中港工場 (静岡県焼津市中港)	内燃機関 関連事業	製造設備	219,736	85,235	30,764 (3,234) { 884 }	400,519 { 3,101 }	15,915	721,407	99
豊田工場 (静岡県焼津市柳新屋)	内燃機関 関連事業	製造設備、 本社機能	1,246,623	325,003	84,102 { 7,510 }	282,631 { 10,223 }	58,178	1,912,437	162

- (注) 1. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は除いております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記中()内は賃借中のもので、外数で表示しております。
4. 上記中{ }内は賃貸中のもので、主な貸与先はネットヨタ浜松株であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設及び除却等を除き、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月20日	1,400,000	15,400,000		1,510,000		926,345

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	14	52	16	1	1,103	1,194	
所有株式数 (単元)		2,018	319	2,177	1,522	5	9,145	15,186	214,000
所有株式数 の割合(%)		13.29	2.10	14.34	10.02	0.03	60.22	100.00	

(注) 1. 自己株式109,319株は「個人その他」に109単元及び「単元未満株式の状況」に319株を含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	2,005	13.02
DNB S/A FEARNLEY SECURITIES AS- CLIENTS (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	DRONNING EUFEMIAS GATE 30 OSLO NO 191 (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	985	6.39
赤坂 忍	静岡県焼津市	735	4.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	643	4.17
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	519	3.37
赤坂 全七	静岡県静岡市駿河区	457	2.97
三菱重工舶用機械エンジン株式会社	長崎県長崎市飽の浦町1 - 1	412	2.67
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	240	1.55
計		6,897	44.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,077,000	15,077	
単元未満株式	普通株式 214,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,077	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	109,000		109,000	0.70
計		109,000		109,000	0.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,164	613,039
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月13日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売 渡し)				
保有自己株式数	109,319		109,319	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月13日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

当社は剰余金の配当につきましては年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり2円といたしました。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	30,581	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	156	173	204	211	167
最低(円)	105	117	122	129	120

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	145	164	160	158	160	167
最低(円)	123	128	145	150	151	157

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		赤 阪 全 七	昭和17年 1月12日生	昭和43年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 昭和47年11月 取締役社長室長に就任 昭和53年12月 常務取締役営業本部長に就任 昭和55年 6月 代表取締役専務取締役に就任 昭和61年 6月 代表取締役副社長に就任 平成12年 6月 代表取締役社長に就任 平成28年 6月 代表取締役会長に就任(現任)	(注) 4	457,476
取締役副会長 (代表取締役)		杉 本 昭	昭和21年11月17日生	昭和43年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成11年 1月 ディーゼル技術部長に就任 平成11年 6月 技術本部長に就任 平成14年 6月 取締役技術本部長に就任 平成16年 6月 常務取締役技術本部長に就任 平成19年 8月 代表取締役常務取締役技術本部長 に就任 平成20年 6月 代表取締役専務取締役に就任 平成26年 6月 代表取締役副社長に就任 平成28年 6月 代表取締役副会長に就任(現任)	(注) 4	14,200
取締役社長 (代表取締役)		赤 阪 治 恒	昭和46年 9月27日生	平成13年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成21年 7月 製造本部本部長付に就任 平成22年 7月 技術本部本部長付に就任 平成22年 6月 取締役営業本部本部長付に就任 平成23年 1月 取締役営業部長に就任 平成26年 6月 常務取締役営業管掌に就任 平成28年 6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 4	39,600
常務取締役		美 澤 啓 介	昭和30年 3月 9日生	昭和56年 2月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成19年 7月 技術開発グループ部長に就任 平成20年 7月 技術本部副本部長に就任 平成24年 7月 執行役員製品本部副本部長技術・ 製品担当に就任 平成26年 6月 取締役執行役員製品本部長に就任 平成28年 6月 常務取締役に就任(現任)	(注) 4	7,000
取締役 執行役員	営業本部長	藤 田 勝 也	昭和29年 6月10日生	昭和54年 4月 三菱重工業株式会社横浜造船所入 社 平成16年10月 同社原動機事業本部産業工ネル ギー部部長代理に就任 平成24年 1月 株式会社赤阪鐵工所に移籍、営業 本部長付部長に就任 平成24年 7月 営業本部管理グループ部長に就任 平成26年 7月 執行役員営業本部副本部長に就任 平成28年 6月 取締役執行役員営業本部長に就任 (現任)	(注) 4	5,000
取締役 執行役員	製品本部長	阪 口 勝 彦	昭和34年 6月21日生	昭和60年 4月 三菱重工業株式会社神戸造船所入 社 平成25年 4月 同社原動機事業本部船用機械・エ ンジン事業部船用ディーゼル部主 管技師に就任 平成26年10月 株式会社赤阪鐵工所に移籍、営業 本部長付部長に就任 平成27年 7月 執行役員製品本部副本部長兼サー ビスグループリーダーに就任 平成28年 6月 取締役執行役員製品本部長に就任 (現任)	(注) 4	3,000
取締役 執行役員	総務本部長	塚 本 義 之	昭和36年 1月16日生	昭和58年 4月 株式会社静岡銀行入行 平成25年 4月 同行菊川支店長に就任 平成26年 7月 株式会社赤阪鐵工所に出向、総務 本部長付部長に就任 平成27年 7月 執行役員総務本部副本部長経理担 当に就任 平成28年 6月 取締役執行役員総務本部長に就任 (現任)	(注) 4	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西村 やす子	昭和43年 6月 4日生	平成9年 5月 西村司法書士事務所開業 平成20年 1月 司法書士法人つかさ設立代表に就任(現任) 平成25年 4月 一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会理事兼静岡県支部長に就任(現任) 平成25年12月 株式会社CREASTYLE設立代表に就任(現任) 平成27年 7月 株式会社CREAFARM設立代表に就任(現任) 平成28年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 4	
監査役 (常勤)		鈴木 明雄	昭和24年 8月22日生	昭和47年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年 1月 経理グループ部長に就任 平成18年 1月 総務本部副本部長に就任 平成18年 6月 取締役総務部長に就任 平成26年 6月 顧問に就任 平成27年 6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 5	12,100
監査役		伊藤 誠哉	昭和28年 4月29日生	昭和51年 4月 株式会社静岡銀行入行 平成13年 6月 同行執行役員東京支店長 平成15年 6月 同行常務執行役員 平成17年 6月 同行代表取締役副頭取 平成26年 6月 静岡コンピューターサービス株式会社(現 静銀コンピューターサービス株式会社)代表取締役会長(現任) 平成29年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	
監査役		中野 良治	昭和29年 9月 3日生	昭和54年 4月 三菱重工業株式会社入社 平成20年12月 同社横浜製作所ディーゼル技術部部长 平成24年 6月 MHIエネルギー & サービス株式会社(現 MHIフォークリフト & エンジン・ターボホールディングス株式会社)取締役KU技術部部长 平成28年 7月 MHIさがみハイテック株式会社 総務部S/E(サービス部 KU技術担当部長)(現任) 平成29年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	
計						541,376

- (注) 1. 取締役会長赤阪全七と取締役社長赤阪治恒は、二親等内の親族であります。
2. 取締役 西村やす子は、社外取締役であります。
3. 監査役 伊藤誠哉及び中野良治は、社外監査役であります。
4. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 当社は平成24年 7月 1日より執行役員制度を導入しております。なお、取締役兼務者以外の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役名
田 中 一 良	執行役員製品本部副本部長
折 尾 幸 司	執行役員営業本部副本部長
渡 瀬 守	執行役員製品本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「顧客重視」「株主重視」を標榜しており、この実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な課題と位置づけ、諸施策を継続的に実施しており、今後も一層の改善に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は8名で構成されており、取締役会が迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。

当社は監査役会制度を採用しております。

経営会議(社内呼称：GK委員会)は業務執行の審議機関として常勤取締役、常勤監査役、取締役会の選任を受けた執行役員を含む各部門長で構成されており、業務執行状況の審議、重要事項の報告・決定等が行われております。また内部統制システムの整備、充実に図るため総合内部監査室を設置し業務に当たっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

コンプライアンス体制については企業行動指針(コンプライアンスポリシー)及びコンプライアンスマニュアルを制定し、担当役員の配置、必要に応じ取締役会への報告など社内への徹底を図っております。

また、金融商品取引法における「内部統制報告書」の作成及び監査法人の監査証明を受けるために内部統制委員会による基本方針等の決定に基づき、総合内部監査室を中心に各部門長をプロセスリーダーとした全社分散方式を進めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は監査役3名で構成され、うち常勤監査役は1名、社外監査役は2名であり、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

監査役鈴木明雄氏は、当社の経理部に平成9年1月から平成27年5月まで在籍し、通算18年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門として取締役社長直轄の総合内部監査室を設けており、人員1名にて社内各部門に対して定期的に内部監査を実施し、内部管理体制の適切性及び有効性を検証しております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

総合内部監査室は内部監査計画に基づき、監査役会と連携しながら内部統制システムの監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人と定期的に協議の場を設けております。

社外役員が企業統治に対して果たす機能及び役割

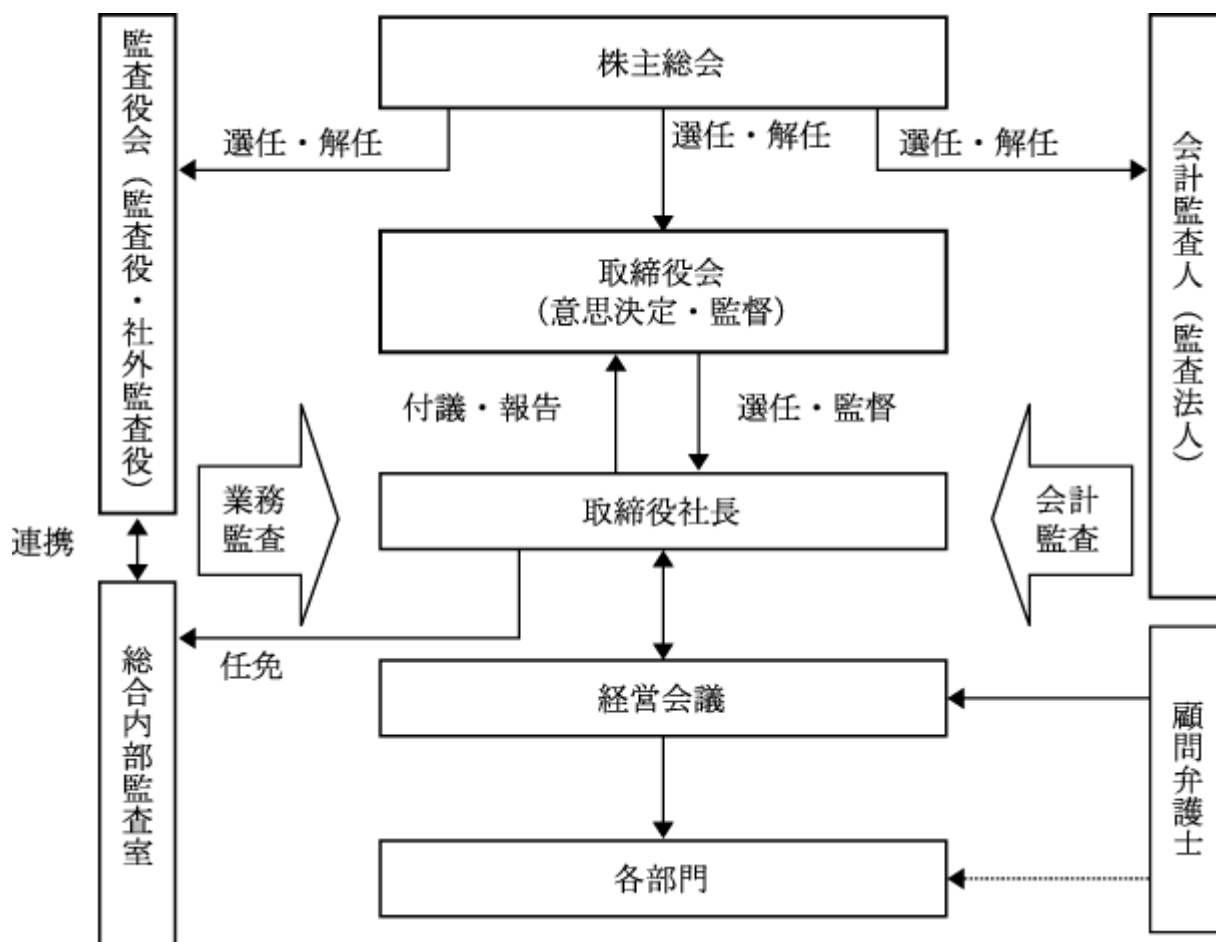
社外取締役1名、社外監査役2名は経歴などから中立・公正の立場にあり、取締役会、監査役会において豊富な実務経験、見識に基づき意見を述べております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名、社外監査役2名により経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人を選任し、適切な監査がし易い環境を整備しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は山内佳紀氏、高津清英氏、玉田貴彦氏であり、他に6名の公認会計士が補助者として監査業務に携わっております。また、法律的な問題につきましては顧問弁護士の協力を得て必要に応じてアドバイスをお願いしております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては以下の図のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業に係る全てのリスクを適切に管理し、組織運営の安定化を図り経営資源の保全と企業価値の向上に資するため、「リスク管理規程」及び「リスク管理運用要領」を制定し、これに基づき通常の業務組織の中で全社的体制でリスクの洗い出しと評価を行い、対応策を講じることでリスクの回避、低減を行う体制の整備を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準及び方針を策定しておりませんが、証券取引所が定める独立役員
の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は、取締役会において業務上の豊富な経験と知見及び専門の見地に基づき、意思決定の妥当性、適切
性を確保するための発言を行っており、選任にあたっては、上記の機能、役割を踏まえ候補者を決定していること
から、選任状況は適切であると考えております。また、社外監査役についても、業務上の豊富な経験と知見及び専
門の見地に基づいた発言をいただけるものと判断し選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役の間に人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役西村やす子氏は、司法書士法人つかさ、(株)CREASTYLE等、他の事業会社における業務執行者でありま
すが、当社と各会社等の取引はなく一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

社外監査役伊藤誠哉氏は、主要取引銀行である(株)静岡銀行の元役員であります。当社は複数の金融機関と取引
を行っていることから、同行との取引は通常の金融機関と同じであります。また、出身会社の意向に影響される立
場にはなく、独立性に影響を及ぼすものではないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断して
おります。

社外監査役中野良治氏は、取引先である三菱重工業(株)の元業務執行者であります。当社と同社の間
の取引は通常の取引と同じであります。また、出身会社の意向に影響される立場にはなく、独立性に影響を及ぼすもの
はないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役との間において、会社
法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役でない取締役及び社外監査役が責任の原因となった
職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得す
ることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取
締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除するこ
とができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主
の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めておりま
す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的
とするものであります。

(9) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,338	92,238	13,100	11
監査役 (社外監査役を除く)	11,526	10,763	762	2
社外役員	9,612	8,925	687	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額18百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
 4. 退職慰労金は当期に繰り入れた役員退職慰労引当金繰入額です。
 5. 上記報酬等の額のほか、平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役4名に対し24,000千円、退任監査役1名に対し12,300千円を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数: 30

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 953,364千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	561,846	456,218	取引関係の円滑化
飯野海運(株)	149,737	66,932	取引関係の円滑化
(株)T O K A Iホールディングス	101,443	59,445	取引関係の円滑化
三菱重工業(株)	75,000	31,357	取引関係の円滑化
(株)清水銀行	10,065	23,703	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	42,000	22,117	取引関係の円滑化
(株)名村造船所	25,600	21,580	取引関係の円滑化
シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	15,300	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	13,310	13,536	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,880	13,091	取引関係の円滑化
極東貿易(株)	55,200	12,475	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電信電話(株)	2,000	9,696	取引関係の円滑化
京阪電気鉄道(株)	5,775	4,579	取引関係の円滑化
フジオーゼックス(株)	10,000	4,430	取引関係の円滑化
日本バルカー工業(株)	15,000	4,425	取引関係の円滑化
N S ユナイテッド海運(株)	28,509	4,333	取引関係の円滑化
クニミネ工業(株)	5,000	2,605	取引関係の円滑化
三菱自動車工業(株)	3,000	2,529	取引関係の円滑化
兼松(株)	12,733	2,088	取引関係の円滑化
日本ピストンリング(株)	1,134	1,668	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400	1,251	取引関係の円滑化
新日鐵住金(株)	475	1,026	取引関係の円滑化
内海造船(株)	5,000	730	取引関係の円滑化
商船三井(株)	1,000	229	取引関係の円滑化

(注) 1. 日本電信電話(株)は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

2. N S ユナイテッド内航海運(株)は、平成27年8月1日付で普通株式2.15株につき1株の割合でN S ユナイテッド海運(株)の普通株式に株式交換しております。

3. 新日鐵住金(株)は、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	561,846	509,032	取引関係の円滑化
(株)T O K A Iホールディングス	101,443	86,835	取引関係の円滑化
飯野海運(株)	157,157	76,535	取引関係の円滑化
(株)清水銀行	10,065	34,120	取引関係の円滑化
三菱重工業(株)	75,000	33,495	取引関係の円滑化
シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	32,500	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	42,000	25,305	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	13,310	17,129	取引関係の円滑化
(株)名村造船所	25,600	17,049	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,880	15,887	取引関係の円滑化
極東貿易(株)	55,200	12,861	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電信電話(株)	2,000	9,504	取引関係の円滑化
N S ユナイテッド海運(株)	31,071	7,457	取引関係の円滑化
日本バルカー工業(株)	3,000	5,487	取引関係の円滑化
フジオーゼックス(株)	10,000	4,060	取引関係の円滑化
京阪ホールディングス(株)	5,775	3,932	取引関係の円滑化
クニミネ工業(株)	5,000	3,540	取引関係の円滑化
日本ピストンリング(株)	1,134	2,817	取引関係の円滑化
兼松(株)	12,733	2,546	取引関係の円滑化
三菱自動車工業(株)	3,000	2,007	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400	1,679	取引関係の円滑化
新日鐵住金(株)	475	1,218	取引関係の円滑化
内海造船(株)	5,000	1,005	取引関係の円滑化
商船三井(株)	1,000	350	取引関係の円滑化

(注) 日本バルカー工業(株)は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,900		18,900	

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,288	2,400,747
受取手形	895,573	511,708
電子記録債権	201,452	272,511
売掛金	1,179,982	1,464,568
仕掛品	2,064,616	2,816,435
原材料及び貯蔵品	455,840	424,227
前払費用	4,208	2,737
繰延税金資産	91,031	121,136
その他	9,202	130,300
貸倒引当金	-	223
流動資産合計	7,920,197	8,144,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,050,010	5,102,129
減価償却累計額	3,699,335	3,788,588
建物（純額）	1,350,674	1,313,541
構築物	722,926	747,540
減価償却累計額	580,421	592,112
構築物（純額）	142,504	155,428
機械及び装置	8,730,773	8,859,574
減価償却累計額	8,283,595	8,458,179
機械及び装置（純額）	447,178	401,395
車両運搬具	101,403	100,127
減価償却累計額	92,980	91,282
車両運搬具（純額）	8,423	8,844
工具、器具及び備品	2,281,527	2,354,592
減価償却累計額	2,235,377	2,280,480
工具、器具及び備品（純額）	46,150	74,111
土地	858,347	858,347
建設仮勘定	27,067	10,902
有形固定資産合計	2,880,346	2,822,570
無形固定資産		
ソフトウェア	25,952	28,928
その他	5,443	31,806
無形固定資産合計	31,395	60,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	822,557	953,364
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	16,700	15,700
従業員に対する長期貸付金	18,644	13,836
長期前払費用	1,144	1,554
前払年金費用	80,493	181,045
その他	189,963	198,176
貸倒引当金	20,260	19,921
投資その他の資産合計	1,118,669	1,353,182
固定資産合計	4,030,411	4,236,488
資産合計	11,950,609	12,380,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	367,508	381,345
買掛金	1,213,943	1,636,582
短期借入金	174,980	174,980
1年内返済予定の長期借入金	339,904	239,264
1年内償還予定の社債	72,000	132,000
未払金	155,557	67,581
未払費用	247,949	286,498
未払法人税等	82,991	62,484
前受金	201,537	281,058
預り金	8,552	8,893
前受収益	4,181	5,150
賞与引当金	126,900	121,400
製品保証引当金	40,006	54,619
設備関係支払手形	26,675	71,415
その他	11,492	11,492
流動負債合計	3,074,181	3,534,765
固定負債		
社債	132,000	-
長期借入金	321,658	82,394
繰延税金負債	87,681	164,707
退職給付引当金	53,056	46,637
役員退職慰労引当金	181,778	164,328
その他	88,588	80,496
固定負債合計	864,762	538,563
負債合計	3,938,944	4,073,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,202	91,175
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,050,227	1,258,604
利益剰余金合計	5,453,961	5,657,310
自己株式	32,014	32,627
株主資本合計	7,858,292	8,061,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,933	246,278
繰延ヘッジ損益	2,438	-
評価・換算差額等合計	153,371	246,278
純資産合計	8,011,664	8,307,307
負債純資産合計	11,950,609	12,380,636

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	8,273,836	8,364,250
売上原価		
当期製品製造原価	6,495,505	6,584,548
他勘定受入高	1 14,097	1 16,877
合計	6,509,602	6,601,426
製品売上原価	2 6,509,602	2 6,601,426
売上総利益	1,764,234	1,762,823
販売費及び一般管理費	3, 4 1,422,113	3, 4 1,469,803
営業利益	342,121	293,019
営業外収益		
受取利息	2,283	620
受取配当金	20,552	22,199
スクラップ売却益	14,400	18,029
受取技術料	-	9,776
その他	14,557	15,432
営業外収益合計	51,793	66,057
営業外費用		
支払利息	24,703	14,912
役員退職慰労金	-	4,450
支払補償費	-	3,600
その他	4,211	2,021
営業外費用合計	28,915	24,984
経常利益	364,999	334,093
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
受取保険金	60,465	-
特別利益合計	60,465	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,223
債権放棄損	22,287	-
特別損失合計	22,287	2,223
税引前当期純利益	403,176	331,870
法人税、住民税及び事業税	75,408	84,316
法人税等調整額	25,235	13,614
法人税等合計	100,644	97,931
当期純利益	302,532	233,938

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,786,205	56.9	4,574,415	60.8
労務費		1,101,009	16.5	1,099,784	14.6
経費		1,767,050	26.6	1,852,583	24.6
当期製造費用		6,654,265	100.0	7,526,783	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,097,687		2,064,616	
合計		8,751,952		9,591,399	
他勘定振替高	2	191,831		190,415	
期末仕掛品たな卸高		2,064,616		2,816,435	
当期製品製造原価		6,495,505		6,584,548	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	781,266	897,758
減価償却費(千円)	289,685	297,631

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産(千円)	25,722	42,637
試験研究費(千円)	166,108	147,777
合計(千円)	191,831	190,415

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品は個別原価計算方式、鑄造品は総合原価計算方式を採用しております。

なお、原価差額は期末において製品、仕掛品に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	98,907	49,406	3,930,030	726,177	5,182,022
当期変動額						
剰余金の配当					30,594	30,594
当期純利益					302,532	302,532
固定資産圧縮積立金の積立		2,256			2,256	
固定資産圧縮積立金の取崩		4,961			4,961	
特別償却準備金の取崩			49,406		49,406	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		2,705	49,406		324,050	271,938
当期末残高	377,500	96,202	-	3,930,030	1,050,227	5,453,961

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,642	7,586,726	353,969	30,812	323,157	7,909,883
当期変動額						
剰余金の配当		30,594				30,594
当期純利益		302,532				302,532
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	371	371				371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			203,036	33,250	169,785	169,785
当期変動額合計	371	271,566	203,036	33,250	169,785	101,781
当期末残高	32,014	7,858,292	150,933	2,438	153,371	8,011,664

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	377,500	96,202		3,930,030	1,050,227	5,453,961
当期変動額						
剰余金の配当					30,589	30,589
当期純利益					233,938	233,938
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		5,027			5,027	
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		5,027			208,376	203,349
当期末残高	377,500	91,175		3,930,030	1,258,604	5,657,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,014	7,858,292	150,933	2,438	153,371	8,011,664
当期変動額						
剰余金の配当		30,589				30,589
当期純利益		233,938				233,938
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	613	613				613
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			95,344	2,438	92,906	92,906
当期変動額合計	613	202,736	95,344	2,438	92,906	295,642
当期末残高	32,627	8,061,029	246,278		246,278	8,307,307

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	403,176	331,870
減価償却費	324,625	333,571
固定資産除売却損益 (は益)	770	169
投資有価証券売却損益 (は益)	0	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	2,223
貸倒引当金の増減額 (は減少)	23,257	115
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,400	5,500
製品保証引当金の増減額 (は減少)	7,428	14,613
退職給付引当金の増減額 (は減少)	47,291	6,418
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,950	17,450
受取保険金	60,465	-
債権放棄損	22,287	-
受取利息及び受取配当金	22,835	22,819
支払利息及び手形売却損	26,140	14,912
売上債権の増減額 (は増加)	945,950	28,221
たな卸資産の増減額 (は増加)	68,870	720,206
その他の資産の増減額 (は増加)	3,430	105,690
仕入債務の増減額 (は減少)	1,321,255	436,475
未払又は未収消費税等の増減額	187,513	256,018
その他の負債の増減額 (は減少)	23,215	166,551
小計	559,653	194,051
利息及び配当金の受取額	22,835	22,819
利息の支払額	25,864	14,276
保険金の受取額	60,465	-
法人税等の支払額	7,978	111,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,111	90,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	422,000	418,000
定期預金の払戻による収入	822,000	422,000
固定資産の取得による支出	270,384	260,300
有形固定資産の売却による収入	27	247
投資有価証券の取得による支出	3,507	3,498
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	3,700	-
貸付金の回収による収入	4,712	6,302
その他	83,701	8,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,447	261,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	355,104	339,904
社債の償還による支出	72,000	72,000
自己株式の増減額 (は増加)	371	613
配当金の支払額	30,782	30,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,258	442,952
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	194,301	613,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,591,987	2,786,288
現金及び現金同等物の期末残高	2,786,288	2,172,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20年～50年

機械装置及び運搬具 5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金に係る金利変動リスク、外貨建金銭債権リスク

(3) ヘッジ方針

借入金にかかる金利変動リスク及び外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,215,849(1,215,849)千円	1,129,566(1,129,566)千円
機械及び装置	406,089 (406,089) "	256,936 (256,936) "
土地	488,702 (488,702) "	488,702 (488,702) "
投資有価証券	597,442 "	653,001 "
合計	2,708,084(2,110,641)千円	2,528,206(1,875,205)千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債 (1年以内償還分含む)	104,000 (104,000)千円	32,000 (32,000)千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	376,880 (376,880) "	162,720 (162,720) "
合計	480,880 (480,880)千円	194,720 (194,720)千円

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸与資産減価償却費	7,160千円	7,063千円
貸与資産固定資産税	6,922 "	9,813 "
貸与資産保険料	14 "	"
計	14,097千円	16,877千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	66,558千円	131,463千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	376,789千円	379,639千円
支払手数料	88,925 "	94,916 "
発送費	163,072 "	185,543 "
役員報酬	114,872 "	108,254 "
退職給付費用	13,753 "	18,615 "
賞与引当金繰入額	34,951 "	31,471 "
減価償却費	27,780 "	28,876 "
通信交通費	86,334 "	86,082 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,450 "	15,200 "
おおよその割合		
販売費	44%	45%
一般管理費	56 "	55 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	165,056千円	148,586千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	15,400			15,400
自己株式				
普通株式(千株)(注)	102	2		105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,594	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,589	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	15,400			15,400
自己株式				
普通株式(千株)(注)	105	4		109

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,589	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,581	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,018,288千円	2,400,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	232,000 "	228,000 "
現金及び現金同等物	2,786,288千円	2,172,747千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,018,288	3,018,288	
(2) 受取手形	895,573	895,573	
(3) 電子記録債権	201,452	201,452	
(4) 売掛金	1,179,982	1,179,982	
(5) 投資有価証券	775,350	775,350	
資産計	6,070,649	6,070,649	
(1) 支払手形	367,508	367,508	
(2) 買掛金	1,213,943	1,213,943	
(3) 短期借入金	174,980	174,980	
(4) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	204,000	205,883	1,883
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	661,562	669,946	8,384
負債計	2,621,994	2,632,262	10,267

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,400,747	2,400,747	
(2) 受取手形	511,708	511,708	
(3) 電子記録債権	272,511	272,511	
(4) 売掛金	1,464,568	1,464,568	
(5) 投資有価証券	906,357	906,357	
資産計	5,555,892	5,555,892	
(1) 支払手形	381,345	381,345	
(2) 買掛金	1,636,582	1,636,582	
(3) 短期借入金	174,980	174,980	
(4) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	132,000	132,585	585
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	321,658	324,589	2,931
負債計	2,646,565	2,650,083	3,517

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債(1年以内償還予定の社債含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	47,207	47,007

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,018,288
受取手形	895,573
電子記録債権	201,452
売掛金	1,179,982
合計	5,295,298

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,400,747
受取手形	511,708
電子記録債権	272,511
売掛金	1,464,568
合計	4,649,534

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	174,980					
社債	72,000	132,000				
長期借入金	339,904	239,264	68,034	14,360		
合計	586,884	371,264	68,034	14,360		

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	174,980					
社債	132,000					
長期借入金	239,264	68,034	14,360			
合計	546,244	68,034	14,360			

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	709,538	465,658	243,880
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	65,812	95,054	29,241
合計		775,350	560,712	214,638

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額47,207千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1	0	

当事業年度(平成29年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	853,180	488,254	364,925
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,176	73,732	20,555
合計		906,357	561,987	344,369

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額47,007千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	200		

4. 当事業年度において、その他有価証券の株式2,223千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建金銭債権	68,173		3,518

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	55,600	12,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建金銭債権			

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,800		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

規約型企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,448,473		1,181,646	
勤務費用	61,402		58,474	
利息費用	11,496		9,380	
数理計算上の差異の発生額	163,955		1,989	
退職給付の支払額	175,771		79,384	
退職給付債務の期末残高	1,181,646		1,168,126	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	1,254,646		1,241,284	
期待運用収益	31,366		31,032	
数理計算上の差異の発生額	41,476		7,303	
事業主からの拠出額	170,845		169,184	
退職給付の支払額	174,097		78,719	
年金資産の期末残高	1,241,284		1,355,477	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,167,111		1,153,085	
年金資産	1,241,284		1,355,477	
	74,172		202,392	
非積立型制度の退職給付債務	14,534		15,041	
未積立退職給付債務	59,638		187,351	
未認識数理計算上の差異	32,200		52,943	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,437		134,407	
退職給付引当金	53,056		46,637	
前払年金費用	80,493		181,045	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,437		134,407	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	61,402	58,474
利息費用	11,496	9,380
期待運用収益	31,366	31,032
数理計算上の差異の費用処理額	1,691	26,056
会計基準変更時差異の費用処理額	0	
確定給付制度に係る退職給付費用	43,223	62,879

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
債券	40%	42%
株式	19%	20%
一般勘定	23%	23%
その他	18%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.3%～0.8%	0.3%～0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損否認額	48,644千円	68,580千円
製品保証引当金超過額	12,281 "	16,768 "
賞与引当金超過額	38,958 "	37,269 "
未払事業税	6,227 "	6,480 "
投資有価証券評価減	9,080 "	9,080 "
役員退職慰労引当金	55,473 "	50,083 "
貸倒引当金超過額	5,126 "	4,855 "
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,084 "	1,285 "
退職給付引当金超過額	16,166 "	14,210 "
その他	5,636 "	5,604 "
繰延税金資産小計	198,680千円	214,219千円
評価性引当額	63,896 "	64,639 "
繰延税金資産合計	134,784千円	149,579千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,080千円	千円
前払年金費用	24,526 "	55,164 "
固定資産圧縮積立金	42,123 "	39,895 "
その他有価証券評価差額金	63,705 "	98,091 "
繰延税金負債合計	131,434千円	193,151千円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	3,349千円	43,571千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.83%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36%	
住民税均等割等	1.09%	
評価性引当額の増減額	7.69%	
税率変更に伴う影響額	0.68%	
法人税の特別控除額	4.95%	
その他	2.22%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.95%	

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内にのみ有形固定資産が所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	台湾	インドネシア	合計
6,964,389	1,310,509	57,080	32,271	8,364,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内にのみ有形固定資産が所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DAIKAI ENGINEERING PTE LTD	1,288,952	内燃機関関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	523円81銭	543円29銭
1株当たり当期純利益金額	19円78銭	15円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,532	233,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,532	233,938
普通株式の期中平均株式数(株)	15,296,245	15,293,246

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,011,664	8,307,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,011,664	8,307,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,294,845	15,290,681

(重要な後発事象)

(単元株式の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、第119期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年6月29日開催の同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	15,400,000株
株式併合により減少する株式数	13,860,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,540,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済み株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合（10分の1）に合わせて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後（平成29年10月1日付）
発行可能株式総数	32,000,000株	3,200,000株

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,238円15銭	5,432円92銭
1株当たり当期純利益	197円78銭	152円97銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,050,010	52,119		5,102,129	3,788,588	89,253	1,313,541
構築物	722,926	24,614		747,540	592,112	11,690	155,428
機械及び装置	8,730,773	128,800		8,859,574	8,458,179	174,583	401,395
車両運搬具	101,403	4,141	5,418	100,127	91,282	3,641	8,844
工具、器具及び備品	2,281,527	73,064		2,354,592	2,280,480	45,103	74,111
土地	858,347			858,347			858,347
建設仮勘定	27,067	76,708	92,873	10,902			10,902
有形固定資産計	17,772,056	359,449	98,292	18,033,214	15,210,643	324,273	2,822,570
無形固定資産							
ソフトウェア				59,256	30,328	9,024	28,928
その他				33,470	1,663	101	31,806
無形固定資産計				92,726	31,991	9,125	60,734
長期前払費用	2,239	1,077	1,047	2,269	714	576	1,554

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	豊田工場	中圧ガス配管	22,000千円
機械及び装置	豊田工場	電気設備	37,980千円
工具、器具及び備品	豊田工場	台板木型	15,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	豊田工場	フォークリフト	5,418千円
-------	------	---------	---------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第10回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	平成21年7月31日	41,600 (28,800)	12,800 (12,800)	1.14	あり	平成29年7月31日
第11回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	平成21年9月30日	62,400 (43,200)	19,200 (19,200)	1.10	あり	平成29年9月29日
第12回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	平成26年5月1日	100,000	100,000 (100,000)	0.10	なし	平成29年4月28日
合計		204,000 (72,000)	132,000 (132,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
132,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	174,980	174,980	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	339,904	239,264	2.226	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	321,658	82,394	2.004	平成30年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	836,542	496,638		

(注) 1. 平均利率の算定は、期末の利率及び残高を使用し加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	68,034	14,360			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,260	884	1,000	20,144
賞与引当金	126,900	121,400	126,900	121,400
製品保証引当金	40,006	54,619	40,006	54,619
役員退職慰労引当金	181,778	15,200	32,650	164,328

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	881
預金の種類	
当座預金	502,210
普通預金	69,655
通知預金	1,600,000
定期積金	83,000
定期預金	145,000
小計	2,399,865
合計	2,400,747

ロ．受取手形及び電子記録債権

相手先別内訳

相手先	受取手形(千円)	電子記録債権(千円)	計(千円)
北日本造船(株)		97,509	97,509
三和商事(株)	83,989		83,989
富士貿易(株)		59,994	59,994
(株)ポートリリーフ・エンジニアリング		52,870	52,870
(株)オリエント総業	43,544		43,544
その他	384,174	62,137	446,311
合計	511,708	272,511	784,219

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	電子記録債権(千円)	計(千円)
平成29年4月	98,116	81,717	179,834
5月	113,987	81,941	195,929
6月	91,933	51,558	143,491
7月	158,594	56,418	215,012
8月	38,715	735	39,451
9月	3,000		3,000
10月以降	7,360	140	7,500
合計	511,708	272,511	784,219

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三保造船所	130,785
ヤンマーキャステクノ(株)	108,933
ISSマシナリーサービスリミテッド	93,124
DAIKAI ENGINEERING PTE LTD	78,873
山中造船(株)	72,254
その他	980,596
合計	1,464,568

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) A + B - C = D	回収状況(%)	滞留状況
1,179,982	8,835,826	8,551,240	1,464,568	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ 85.4	売掛金回転率 $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$ 6.7回 売掛金平均滞留期間 $365日 \times \frac{1}{6.7}$ 54日

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

項目	金額(千円)
内燃機関	1,696,021
内燃機関部分品(産業機械、土木機械を含む)	1,001,627
鑄造品	118,786
合計	2,816,435

ホ．原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原材料	
銑鉄、鉄屑等地金類	12,130
普通鋼材	8,163
鍛造品	106,095
鋳鋼品	8,285
部分品、その他	257,345
小計	392,020
貯蔵品	
補助材料(コークス、重油外)	31,611
消耗工具類	596
小計	32,207
合計	424,227

ヘ．投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)静岡銀行	509,032
(株)TOKAIホールディングス	86,835
飯野海運(株)	76,535
(株)清水銀行	34,120
三菱重工業(株)	33,495
その他(25銘柄)	213,345
合計	953,364

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工船用機械エンジン(株)	73,800
(株)中野鉄工所	29,336
(株)八雲精機製作所	28,508
(有)三洋ノズル製作所	20,500
(株)鋳研商店	19,326
その他	281,287
合計	452,760

(注) 設備関係支払手形(71,415千円)を含めて表示しております。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	83,924
5月	72,166
6月	101,327
7月	77,859
8月	38,223
9月	79,260
合計	452,760

(注) 設備関係支払手形(71,415千円)を含めて表示しております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	923,740
三菱重工船用機械エンジン(株)	57,654
三菱重工マリンマシナリ(株)	56,048
駿南鉄工(株)	39,694
東西機器(株)	38,772
その他	520,671
合計	1,636,582

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金は一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を(株)静岡銀行に債権譲渡した結果、発生した金額であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高	(千円)	1,781,417	5,009,978	6,409,546	8,364,250
税引前四半期(当期)純利益金額	(千円)	119,935	249,524	356,102	331,870
四半期(当期)純利益金額	(千円)	85,430	177,736	253,652	233,938
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.59	11.62	16.59	15.30

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.59	6.04	4.96	1.29

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載 URL : http://www.akasaka-diesel.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第118期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第119期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第119期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第119期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 清 英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 田 貴 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社赤阪鐵工所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社赤阪鐵工所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。